



物流情報の専門紙

カーゴニュース

http://www.cargo-news.co.jp info@cargo-news.co.jp sales@cargo-news.co.jp

毎週火・木曜日発行

本 社 株式会社 **カーゴ・ジャパン**
 発行所 東京都港区六本木4の5の10
 郵便番号 106-0032
 電 話 03(5771)2101
 F A X 03(5771)2100
 発行人 西村 巨
 購読料 6ヵ月 30,000円(送料込、)
 1ヵ年 54,000円(消費税別)
 郵便振替口座 00160-1-106892
 銀行振込 三菱UFJ銀行六本木(普)0012383
 みずほ銀行六本木(普)1082206
 (株)カーゴ・ジャパン

運行管理者試験合格への近道!

運行管理者試験(貨物) 受験対策問題集

最新第34版<令和2年5月改訂>好評発売中

- お申し込みは FAX 03 (5771) 2105 または E-mail sales@cargo-news.co.jp
- 次回令和2年8月23日試験の受験用対策問題集です。
- 出願方法例掲載。

主な内容

- 運行管理者試験の出題傾向
- 想定問題131問と解答・解説
- <第1編>貨物自動車運送事業法関係
- <第2編>道路運送車両法関係
- <第3編>道路交通法関係
- <第4編>労働基準法関係
- <第5編>運行管理者の業務に必要な実務上の知識及び能力
- 過去4回の運行管理者試験の問題120問と正解。



●体裁/B5判約500ページ
 ●編集・発行/カーゴニュース、日通総合研究所
 ●定価/2,500円(消費税、送料別)。5冊以上の一括購入には大量割引もあります。

お問い合わせは
 ☎03(5771)2101

FOCUS

中小零細トラック事業者に、6月危機?

コロナで荷動き悪化、資金繰りがひっ迫

- …全ト協、第2次補正予算で支援を要望 …… 8
- …セイノーHD、特積みから「ロジのセイノー」へ進化 …… 9
- …宅急便単価、12円増の676円⇨ヤマトHD …… 10
- …安田倉庫、初の売上高500億円を目指す …… 11
- …20年3月期決算 …… 12
- …ニッコンHD⇨ヤマタネ⇨東海運⇨西鉄 …… 14
- …遠州トラック・新中計、ネット通販物流のエリア拡大を推進 …… 14
- …日本通運、英国自社倉庫がGDP認証取得 …… 15
- …郵船ロジが尼崎にロジステイクセンター新設 …… 16
- …日陸が周南市と進出協定を締結 …… 17
- …ホームロジ、ニトリHD物流拠点企画室の柳川氏が社長に …… 18
- …全流協/20年事業計画、働き方改革などを重点施策 …… 19
- …配送員の95%が置き配バッグ希望⇨Yper調査 …… 20
- …「MOVVO」と車両位置情報連携⇨日野自動車/Hacobu …… 21
- …空陸一貫輸送に那覇空港追加⇨CBクラウド/ANAカーゴ …… 23
- …物流ドローン共同開発で業務提携⇨ANA/エアロネクスト …… 24
- …成田で災害発生時の物流調査実施⇨国交省 …… 25
- …川崎重工が「空飛ぶ軽トラック」を検証 …… 13
- …マルソーグループがタクシー出前代行 …… 16
- …運輸業、数年後に6割が人手不足増す⇨日商/東商 …… 18
- …運輸・郵便業の16万人に失業の可能性 …… 19
- …物流データ 4月の航空輸出入実績 …… 14
- …資料 航空フォワーダー大手5社取扱実績 …… 30

九州へCONNECT

九州 ⇄ 関西 ⇄ 関東



大型トラック2倍の積載量を誇るスーパーフルトレーラーSF25「CONNECT」を利用して、これまで関東(神奈川県)⇄関西(大阪府)の共同幹線輸送を実施してまいりましたが、
本年3月よりSF25の運行区間を九州(福岡県)※まで延伸いたしました。
これにより、従来にも増して日本の幹線輸送が効率化されるほか、走行車両数の削減でCO₂排出低減に貢献いたします。
今後も東北エリアへの区間延伸、他事業者との共同輸送を視野に、日本の幹線輸送を効率化してまいります。



心をつなぐ

それが西濃運輸の想いです

お届けするのは、両手に抱えた「モノ」だけではありません。
「届けたい」「早く受け取りたい」という、
そこに込められた「心」をつなぐことができるのは私たちです



信頼の総合物流商社
西濃運輸



西濃運輸

検索

<https://www.seino.co.jp>

発売中!!

「物流事業者の詳細データ」と
「主要荷主企業302社の物流管理データ」

2020年版 物流総覧

これで日本の物流がわかります

第1章 日本の主要物流企業

▼本社所在地 (TEL、FAX、HPアドレス)
▼設立年月▼資本金▼主要株主▼取引銀行▼従業員数▼売上高▼部門別比率
▼当期純利益▼事業種目▼主要荷主▼主な事業所▼営業用施設・機器▼プロフィール▼役員一覧▼取得認証・認定資格

第2章

主要荷主企業302社の物流管理

▼物流管理部門▼物流コスト▼物流拠点▼輸送機関▼利用物流業者▼物流管理の特長

第3章

日本の物流の基礎データ

▼物流関連機関・団体▼荷主系物流会社 (物流子会社) の一覧▼知っておきたい物流の基礎データ



◎体裁 / A4判・本文約380頁
◎発行日 / 2019年12月25日
◎定価 / 10,000円 (消費税・送料別)
※2部以上の一括申込は割引制度あり。お問い合わせ下さい。
◎編集・発行 / カーゴニュース編集局

お申込みは
HP : <http://www.cargo-news.co.jp>
FAX : 03-5771-2105
申込書は当号の巻末にあります

カーゴニュースの出版物

物流合理化シリーズ

主要荷主の 運賃・倉庫料金の実態



最新調査の40回改訂版
2020年3月に刊行!

好評発売中!!

2019年度に
物流事業者と契約している
トラック運賃・倉庫料金などを
荷主企業別の実態調査を敢行!

◎体裁 / B5判・300頁
◎発行 / 2020年3月
◎定価 / 9000円 (税、送料別)
◎編集・発行 / カーゴニュース

予約のお申込みはHPまたはFAXで
<http://www.cargo-news.co.jp>
FAX : 03 (5771) 2105

F-LINE株式会社は従来の物流を超えた 「超・物流」を目指します。

食品物流で培った「保管」「移動運搬」の基本機能のみならず、
そこに「付加価値」「情報」を加味した「物流ソリューション」をご提供致します。
物流現場だからこそその情報発信、付加価値の提案を軸に、
新しい物流の未来＝『超・物流』を創出します。



超・物流

を目指して

F-LINE株式会社

〒104-0032 東京都中央区八丁堀三丁目3番5号 03-3297-1401(代表) <http://www.f-line.tokyo.jp>

物流のムリ・ムダを、なくす。

労働力不足が叫ばれる中、
物流業界ではまだまだ多くの
非効率なことが行われているのが実情です。
その一つが紙の伝票による管理。
JPRパレットも膨大な量の紙伝票によって
日々やりとりがされています。

パレット伝票を電子化することで、
紙の発行と管理に関する手間を削減。
データをリアルタイムに把握できるので
パレット管理の作業負荷を
大幅に軽減できます。

物流のムリ・ムダをなくすこと。
JPRは、はじめています。



JPRパレット伝票の流通枚数
年間約 **13,000,000** 枚

JPR 日本パレットレンタル株式会社



FOCUS

中小零細トラック事業者に、6月危機？

コロナで荷動き悪化、資金繰りがひっ迫

新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛、休業要請、サプライチェーンの混乱が続く中、中小零細のトラック運送事業者の資金繰りが限界に達する。6月危機。説が浮上している。政府の緊急事態宣言が発令された4月以降、荷動きの急激な悪化により運収が下がっており、中小零細トラック運送事業者の手元資金はおおよそ3ヶ月分程度と推定されるため、6月には資金がショートする企業が出てくるという観測が出ている。

4月以降、案件が一斉にストップ

トラック運送事業者の経営環境がいよいよ厳しくなっている。全日本トラック協会が今月公表した1～3月期の景況感では、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動低迷を受け、輸送量、営業収入、営業利益、経常損益がいずれも大幅に悪化。今後の見通しでは、景況感には▲81・7から▲125・2へさらに悪化すると見込んでいる。顕著なのが輸送量の減少だ。1～3月の判断指数は一般貨物で▲63・1で4月以降さらに減少を予測。また、トラック運送事業者に対するアンケート調査結果（4月23～30日）では、2月の時点で「運送収入の減少」との回答は44・5%だったが、4月は81・7%と大半の事業者が減収となっており、とくに国際海上コンテナ、ガソリン・軽油、鉄鋼・鋼材、自動車

などで影響が大きい。

「4月以降、通販など一部を除き、物流の案件が一斉に止まってしまった」と首都圏の中堅運送会社の幹部は話す。緊急事態宣言以降、工場の操業休止や荷主のテレワークにより商談がストップしている影響で、「配車担当者には協力会社から『何か仕事はないか』という電話が毎日かかってきている状況だ」という。

荷動き低迷を背景に運賃軟化の傾向も顕著になってきた。求荷求車情報ネットワーク（Webk IT）の4月の求車登録件数は前年同月比66・3%減少。昨年9月以降、運賃指数は前年同期を下回って推移している。「スポット輸送が主体で、往復の荷物を持っていないトラック運送事業者はより厳しい環境になる」との声も聞こえる。

中小の3割超が3ヶ月以内に決済不安

東京商工リサーチが行った「新型コロナウイルスに関するアンケート調査」によると、外出自粛や時短営業が浸透した4月は、全業種で83・7%の企業が前年同期比で減収となった。運輸業ではすでに影響が出ている企業は79・15%にのぼり、企業規模別だと大企業の81・09%が中小企業の78・74%を若干上回っている。

現在の状況が続いた場合、何カ月後の決済（仕入れ、給与などの支払い）に不安を感じるかを聞いたところ、運輸業では、「7～12ヶ月以内」と回答して



荷動きの急激な悪化で運収が低下

いる企業が大企業で33・33%あったのに対し、中小企業では「2ヵ月以内」の15・11%、「3ヵ月以内」の19・11%を合わせて35%程度で、資金繰りのひっ迫感がより強い。

全ト協がまとめた経営分析（2018年度決算版）によると、貨物運送事業の営業利益率はマイナス0・1%で、20両以

下では営業赤字を計上している。貨物運送事業における営業損益段階における黒字事業者の割合は54%で、車両10台以下では50%が営業赤字となっているなど、事業規模が小さいほどその経営基盤が弱い弱だ。

4月以降、輸送量の減少が顕著になり、軽油価格が下がって燃料費負担は軽減されているも

の、「3ヵ月後の6月は手元資金がショートする中小運送会社が出るのでは」という見方もされている。中小のみならず、元請けの大手・中堅運送会社も自社の仕事を維持・継続するために、仕事が激減している傭車先の経営状況に目配りしなければならず、「6月危機」への不安が広がりがつつある。

全ト協 第2次補正予算で支援を要望 危険手当給付制度創設など

運送協同組合連合会（日貨協連、吉野雅山会長）とともに、自由民主党の岸田文雄政務調査会長に対し、新型コロナウイルスにかかる令和2年度第2次補正予算編成に対する支援要望（写真）を行った。

要望では緊急事態宣言下でエッセンシャル事業として国民生活や経済活動を支えるトラック運送事業に対する理解や業界に

かかる支援措置として、①雇用調整助成金の上限額（日額8330円）の引き上げおよび手続きの簡素化、迅速化②休業中の従業員が失業給付金を受給できる「みなし失業」制度の創設③金融機関からの当面の返済猶予、金融機関による貸し剥がしの防止など資金繰り支援④持続化給付金制度の給付要件の緩和⑤休車車両に対する自動車関係諸税の猶予——を訴えた。

なお、全ト協では同日、公明党トラック議員懇話会（北側一雄会長）に対しても同様な要望を行っている。



トラック運送事業者は中小事業者が99%以上を占め、経営基盤が弱い弱なうえ、新型コロナウイルスの影響で荷主企業の休業や操業停止が増え、輸送量の大幅な減少により事業経営に大きな影響を及ぼしている。「このような状況が長引けば、倒産する事業者や退職を余儀なくされる従業員が多数出て、将来的に安定した輸送力を確保できなくなることも懸念される」——として全日本トラック協会（坂本克己会長）は18日、日本貨物

に対する支援を要望。高速道路料金の大口・多頻度割引（契約単位割引・車両単位割引）の実質50%以上の割引適用や、特定警戒都道府県への物資を輸送するドライバーへの危険手当給付制度の創設、ドライバーに対する感染防止にかかるマスクや消毒液などの優先供給を求めた。

また、経営危機に直面しているトラック運送事業者の事業存続に

支援要望の内容
高速道路料金の大口・多頻度割引（契約単位割引・車両単位割引）の実質50%以上の割引適用
特定警戒都道府県へ物資を輸送するドライバーへの危険手当給付制度の創設
ドライバーに対するマスクや消毒液などの優先供給
雇用調整助成金の上限額の引き上げと手続きの簡素化、迅速化
休業中の従業員が失業給付金を受給できる「みなし失業」制度の創設
資金繰り支援（金融機関からの当面の返済猶予、金融機関による貸し剥がしの防止）
持続化給付金制度の給付要件の緩和
休車車両に対する自動車関係諸税の猶予

セイノーHD

特積みから「ロジのセイノー」へ進化

中期経営方針、オープンPF構築を加速



動画で説明する田口社長

セイノーホールディングス（本社・岐阜県大垣市、田口隆社長）は21日、2020年度から3カ年を期間とする中期経営方針を発表した。「Connecting our values（すべてはお客様の繁栄のために）」をスローガンに、デジタルプラットフォームの構築や外部リソースとの連携によるオープン・パブリック・プラットフォーム（O・P・P）の進化を通じて、顧客の課題解決に貢献する「価値創造型総合物流商社」を目指す。また、重点戦略として「特積みのセイノー」から「ロジのセイノー」へ掲げ、ロジ・トランス機能のさらなる強化を打ち出した。22日に配信された動画で田口社長は「お客様の課題解決に向け、あらゆる機能を内外問わずつないでいく」と方針の趣旨を説明するとともに、「デジタルPFを進めることで、ロジのセイノー」へ軸足を移していく」と語った。

価値創造型総合物流商社へ

まず、前期で終了した前中計の振り返りでは、17～19年度の3カ年で売上高が約6000億円（5675億円）→6271億円）し、営業利益も19年3月期に目標とする300億円を達成したとして、一定の成果を強調。とくに輸送事業では、ロジ・トランス機能の拡充や、阪急阪神エクスプレスとの業務提携による国際・国内の一体化、福山通運や佐川急便との共同運行などO・P・Pの進展、昭和冷蔵の子会社などによるコールドチェーンの推進などが実現した。

ロジ領域での拠点新設や投資を加速

中核事業である輸送事業の重点戦略では、ロジステイクス事業の強化を前面に打ち出し、従来の特積み主体の事業形態からロジ・トランス機能のさらなる拡大を図る。具体的には、3カ年の間に首都圏3カ所、中部2カ所、関西2カ所で新たな拠点を設け、グループ全体での保管スペースを21万坪（約69万㎡）以上に拡充。また、顧客の生産工程を支援するファクトリー機能を拡大する。ロジ事業への投資は3カ年で620億円+aを見込む。

期間中の全体的な投資額は148億円を計画。内訳は施設投資に約800億円、車両投資に約260億円、新規事業開発

新たな中期

経営方針では、前中計で構築した基盤をさらに進化させ、グループ機能を最大化される価値創造型総合物流商社への発展を目指す。また、O・P・Pをさらに加速させることで「お客様の課題解決につながる新たな価値を創造していく」（田口社長）とした。

重点戦略

「特積みのセイノー」から「ロジのセイノー」へ

01 ①ロジ・トランス機能の更なる拡大
 ・首都圏3拠点、中部2拠点、関西2拠点の新設
 ・保管スペース21万坪以上へ

2023年3月期売上目標640億円

02 ②ファクトリー機能の拡大
 ・お客様の生産工程を支援
 ・社会全体の効率化、負荷軽減を実現

620億円+aのロジ投資へ

03 ③輸送グループのロジステイクス拡大
 ・ロジステイクス機能のエリア拡大
 ・お客様の全体最適化への更なるグループ間人材交流と育成

04 ④業種業態に特化した取組み
 ・事業シェアの拡大
 ・新たな物流システムの構築

05 ⑤省人化の加速
 ・省人化による効率的な物流サービスの提供
 ・無人搬送機&RMS構築によるフル自動化の実現
 *RMS:業務要件とロボットを連携するマネジメントシステム

お客様の繁栄のために

CAGR 7%以上
 (CAGR=年平均成長率)

やO・P・P構築など戦略投資で約91億円を予定している。なお、数値目標については、新型コロナウイルスの感染拡大による影響が不確定なため、現段階では「未定」とし、確定後速やかに開示する。

O・P・Pで日本全体の効率化を

動画による説明の中で田口社長は、生産人口減少や国内市場縮小で「日本全体の効率化が大命題となっている」として、グループ内外の経営資源を効率的につなぐ、必要性を強調。

O・P・Pについて「オープンで公共性の高いプラットフォームを標準型にしていきたい」と述べた。また、顧客の効率化・生産性向上に資するため「消費者起点による情報逆流をデジタルプラットフォームでつないでいく」と語った。

》オープン・パブリック・プラットフォーム

効率化によるデファクト・スタンダードの構築

国家社会のインフラとして環境・産業・生活への貢献、効率向上

⇒共同運行、共同配送
⇒「スパイダー・デリバリー」の展開

オープンで公共性の高いプラットフォームの構築

⇒安定供給及び利便性の向上
⇒商流と物流のマッチング

加速
O.P.P.

お客様・社会・同業者に新しい+αの価値を提供

⇒異業種連携によるサービス、商品開発

独自性を維持しながら強み・機能を活かす

⇒トラックターミナル、不動産を活かしたシェアリング

ヤマトHD

宅急便単価、12円増の676円

ネコポス除くと726円まで上昇

ヤマトホールディングス（本社・東京都中央区、長尾裕社長）の2020年3月期決算資料によると、宅急便3商品（宅急便、宅急便コンパクト、ネコポス）の同期における平均単価は676円となり前期と比べ12円上昇した。

ネコポスを除いた宅急便と宅急便コンパクトの単価は726円で、前期の702円から24円の上昇。ネコポス単体の単価も、前期の191円から10円アップの201円となった。

20年3月期の宅急便は、消費

増税後の消費活動の低迷などもあり、前期比0.2%減の約1億9992万個と2期連続で前年割れとなった（うちネコポスは27.6%の大幅増）。他方、単価はプライシング適正化による改善が進んだことで、デリバリー事業では増収を確保した。

また、20年3月期のクロネコDM便の取扱冊数は前期比18.5%減の9億8724万冊と大きく落ち込んだが、単価は19年3月期の60円から5円上昇の65円となった。

宅急便3商品の取扱実績と単価

		【2020年3月期】		【2019年3月期】		前期比増減	
		個数	単価(円)	個数	単価(円)	個数	伸率(%)
① 宅急便(国内)	宅急便(3商品合計)	1,799,922	676	1,803,530	664	△ 3,608	△ 0.2
	宅急便・宅急便コンパクト	1,627,332	726	1,668,280	702	△ 40,947	△ 2.5
	ネコポス	172,589	201	135,250	191	37,339	27.6

在宅勤務支援！ 期間限定で本紙全文をWebで公開中

www.cargo-news.co.jp

安田倉庫

初の売上高500億円を目指す

「筋肉質な収益構造」へ改革スタート



安田倉庫(本社・東京都港区、藤井信行社長)は21日、2020年3月期の業績と今後の重点取り組みについて藤井社長

(写真)が動画で説明した。21年度の業績見通しについて、

「新型コロナウイルスの影響は年度全体では読み切れないことから変動の可能性はあるが、当社として初めての売上高500億円を目標とする」と表明。

「今期は中計最終年度である来期に向けた準備の年として位置付けている」と述べ、利益は減益を見込むとした。

今年度から「グループ全体でコスト構造改革を実施する」と

表明。施設などハード面の費用や人件費を含めた原価、営業費用などを想定し、「コスト全般について洗い直しを行い、より筋肉質な収益構造へと体質改善を図っていく」と強調。コスト構造改革については「現下の新型コロナウイルスの影響に対処したものではなく、それ以前から、長期的視点に立って実行を決めていた」と述べた。

コスト構造改革は単純な費用削減ではないとし、「今年度も必要な投資をしっかりと行っていく。M&Aを通じた倉庫や輸配送ネットワークの拡充を積極的に実施していく」と意気込みを語った。

今期の拠点拡充では、6月に東京都江東区に開設予定の東雲営業所(東京メディカルロジスティクスセンター、延床面積約2万2000㎡)の近隣に所在する既存倉庫を購入。改修工



6月開設の東雲営業所

事を経た後、辰巳営業所(延床面積約1万7400㎡、鉄骨構造7階建て)として今年12月に開設する。同営業所は東雲営業所と一体的に運用し、メディカル物流およびキットイング業務の拠点として活用する。

メディカル物流事業の強化を図るため、必要な事業許可取得も推進。昨年度は新たに九州営業所(福岡県大刀洗町)で医薬品製造業許可を取得したほか、守谷町営業所(横浜市神奈川区)で医療機器製造業許可を追加取得。今年度も医薬品卸売販売業、医薬品製造業、医療機器

道路貨物運送業の産業活動指数が低下

「一般貨物」と「宅配」で明暗も

経済産業省が18日に発表した3月の第3次産業活動指数によると、道路貨物運送業は前月比0.2%低下の101.8(季節調整済)だった。このうち一般貨物自動車運送業は6.9%低下の97.4、宅配貨物運送業は2.2%上昇の123.2。経済活動の停滞の影響を受けやすい一般貨物と、外出自粛によるEC活用など巣ごもり需要を取り込んだ宅配貨物とで明暗が分かれた。

この指数は2015年を100とするもの。道路貨物運送業は、1月の103.0、2月の102.0、3月の101.8と連続して低下。一般貨物自動車運送業は1月の101.7から2月は104.6と持ち直したが、3月は97.4と急落した。宅配貨物運送業は1月の119.0、2月の120.5、3月の123.2と上昇基調にある。

製造業など各種の事業許可資格を積極的に取得していく方針。

なお、20年3月期決算は売上高466億4900万円（前期比1・1%増）、営業利益34億7000万円（2・4%減）、経常利益44億5100万円（1・9%増）、当期純利益29億4000万円（22・5%減）、当期純利益23億7000万円（19・6%減）を見込む。

ニッコンHD／20年3月期

増収増益、拠点拡充が業績に貢献

ニッコンホールディングス（本社・東京都中央区、黒岩正勝社長）が22日に発表した2020年3月期決算は、売上高が前期比0・9%増の1995億1200万円、営業利益が4・3%増の208億9000万円、経常利益が2・3%増の225億2500万円、当期純利益が13・2%増の167億2100万円と増収増益だった。国内では滋賀県長浜市、熊本県菊陽町、三重県いなべ市、海外ではタイ、メキシコに倉庫を新增設するなど積極的な設備投資で拠点を増強したことが業績に寄与した。

事業セグメント別にみると、運送事業の売上高は0・4%増の936億4700万円、営業利益は4・9%減の52億円の増収減益となった。人件費や減価償却費など営業費用の増加が利益を圧迫した。倉庫事業の売上高は8・2%増の310億5600万円、営業利益は21・0%増の77億5100万円の増収増益となった。

21年3月期の業績見通しについては、新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期が見通せないことから現段階では合理的な算定が困難であるとして未定とした。

ヤマタネ／20年3月期

物流堅調で増収もコスト増で減益

ヤマタネ（本社・東京都江東区、山崎元裕社長）の2020年3月期連結業績は、売上高が547億5900万円（前期比2・5%増）、営業利益が32億8500万円（38・6%減）、経常利益が29億4000万円（42・3%減）、当期純利益が18億2500万円（17・5%減）の増収減益だった。物流部門、食品部門の取り扱いが堅調で増収を確保したが、利益面は物流部門における一時的なコスト増や前期にあった不動産部門の売却益の剥落で減益となった。

セグメント別では、物流部門は売上高219億4100万円（2・6%増）、営業利益22億1900万円（23・6%減）。倉庫収入や運送収入などが好調で増収となったものの、下払いコスト増加や拠点新設に伴う一時費用増加で減益となった。

コメ販売を中心とした食品部門は好調に推移し増収増益。また、情報部門は減収減益となり、不動産部門は前期にあった販売用不動産による売却収入や売却益がなくなったことで2ケタの減収減益となった。

21年3月期の業績予想は、売上高507億円（前期比7・4%減）、営業利益22億6000万円（31・2%減）、経常利益19億6000万円（33・3%減）、当期純利益11億4000万円（37・5%減）の減収減益。新型コロナウイルスによる経済停滞が第2四半期末まで続くとの想定に立ち、現段階で入手可能な情報に基づき策定した。

東海運／20年3月期

建材貨物の取扱い減などで減益

東海運（本社・東京都中央区、長島康雄社長）が21日に発表した2020年3月期連結決算は、売上高は前期比0・1％増の420億500万円、営業利益は32・2％減の4億4200万円、経常利益は32・2％減の4億8700万円、純利益は16・4％減の2億7200万円。売上高は微増で着地したが、物流事業で建材関連貨物などの取扱いが大幅に減少したことが影響し、利益は2ケタ減となった。

費増加が利益を押し下げた。当初予想に比べ、売上高で13億7500万円、営業利益で2億9200万円、経常利益で3億2100万円、純利益で2億3000万円下振れて着地した。物流事業の売上高は1・8％減の298億8200万円、セグメント利益は27・7％減の12億8400万円の減収減益。国際貨物はロシア・中央アジア向けの生産関連貨物の取扱量が増加。国内貨物は鉄鋼製品・外壁材など建材関連貨物が低調な荷動きだった。

高は5・1％増の114億2300万円、セグメント利益は28・4％増の6億300万円の増収増益。不動産事業は売上高が1・3％増の4億2300万円、セグメント利益は0・4％増の3億4100万円だった。その他事業はミニトマトの収穫量が増加し、売上高は11・0％増の2億7600万円、セグメント利益は1400万円（前期は6100万円のセグメント損失）だった。

海上コンテナの取扱量が増加したものの、建材の取扱いの減少による減収、海上コンテナ蔵置スペースの逼迫による下請

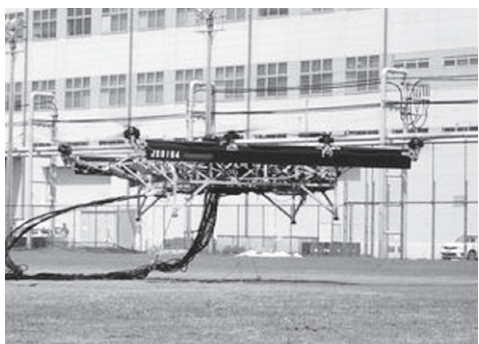
貨物の輸送を開始し、外航一般貨物船の取扱量が増加し、売上

21年3月期は、中期経営計画で掲げた売上高440億円、経常利益10億5000万円の目標数値を修正。売上高414億5300万円（前期比1・3％減）、営業利益6億6000万円（49・1％増）、経常利益6億8600万円（40・8％増）、純利益4億4700万円（64・0％増）を予想している。

川崎重工

川崎重工

「空飛ぶ軽トラック」を検証



「空飛ぶ軽トラック」の試験機

川崎重工（本社・東京都港区、金花芳則社長）18日、大型ハイブリッドドローン試験機の浮上試験に成功したと発表した。

1ターサイクル「Ninja ZX-10R」のエンジン3台で発電した電力により、8基のモーター・プロペラを駆動する。特長はモーター駆動に必要な電力をエンジンで発電する点で、バッテリーのみを動力としたドローンとは異なり、大出力を長時間持続することができる。ヘリコプターでは経済的に困難な近・中距離の中量物資輸送において、安価に利用できる空の物資輸送手段として、ヘリコプターと小型ドローンの中間的な位置付けとなる。

同試験は全長約7m×全幅約5m×全高約2mの大型ドローンに200kg以上の貨物を搭載し、100km以上の航続距離がある「空飛ぶ軽トラック」の可能性を検証するもの。大型ドローンに搭載した高性能モ

試験機はハイブリッドシステムの成立性を確認することを主眼として、機体構想検討から設計・製作までをモーターサイクル&エンジンカンパニーが航空宇宙システムカンパニー、技術開発本部の協力を得て完成した。

西鉄／20年3月期

物流事業は2ケタ減益

西日本鉄道（本社・福岡市博多区・倉富純男社長）は20日、2020年3月期決算を発表した。このうち国際物流事業を中心とした物流事業部門の売上高は994億4200万円（前期比3・7％減）、営業利益が22億3800万円（20・8％減）と減収減益となった。

国際物流事業は、前期に子会社化したNNRLOGISTICS FRANCE

SASの収入があったものの、米中通商問題の影響等で航空輸出入の取扱高が減少し、売上高は1000億9700万円（5・5％減）、営業利益は25億8600万円（18・6％減）の減収減益。国際貨物取扱高は航空輸出入が13万3000t（10・3％減）、航空輸入が42万5000件（8・8％減）、海運輸出は9万1000TEU（0・2％増）、

海運輸入は11万3000TEU（2・3％増）となった。

また、国内物流事業の売上高は106億7800万円（0・1％減）、営業利益が1億1900万円（19・4％減）だった。新型コロナウイルス感染症拡大の影響としては、日本発貨物の取り扱いが減少し、1億円の減益となった。

21年3月期業績見通しについては、新型コロナウイルス感染拡大で業績に与える影響の合理的な算定が困難だとし、未定とした。

遠州トラック・新中計

ネット通販物流、事業エリア拡大を推進 最終年度の22年度に売上高400億円へ

遠州トラック（本社・静岡県袋井市、澤田邦彦社長）はこのほど、2020年度から22年度までの3カ年を期間とする新中期経営計画を策定した。インターネット通販物流の拡充や事業エリアの拡大などを通じて、最終年度の22年度に売上高400億円、営業利益25億2000万円の達成を目指す。

新中計では、物流インフラの提供を通じた顧客への貢献により「顧客満足度No.1」を目指すとともに、従業員の働きやすい労働環境づくりを進め「従業員満足度No.1」を目指す方針を掲げた。

事業戦略面では、中継輸送（e-change）を推進することでドライバーが日帰り運行できる関東～関西間の輸送サービスを

拡充し、顧客の長距離輸送における集車難の解消とドライバー負担を軽減する。また、同社の

経営資源が集中している東海道路エリアを中心に、幹線輸送とラストワンマイル輸送を組み合わせたネットワークを拡充し、ネット通販企業の通販需要の拡大に依っていく。

さらに、北関東や関西で物流拠点を新設し、原料・資材の調達物流拠点や製品の消費地在庫

物流データ 4月の航空輸出入実績

航空貨物運送協会（JAF）によると4月の航空輸出入混載重量は前年同月比36.6％減の5万4172tだった。TC1（主にアメリカ大陸）とTC2（主にヨーロッパ、アフリカ大陸）は双方とも前年比で5割強の落ち込みを示した。TC3（主にアジア、オセアニア）向けも減少しているものの2割強の減少にとどまった。輸入貨物をみると4月の航空輸入通関件数は全体で18％の減少となった。

仕向地	件数	前年比(%)	重量(t)	前年比(%)
TC1	25,787	59.0	8,525	43.7
TC2	20,385	55.3	7,638	43.7
TC3	133,872	78.9	38,009	78.6
合計	180,044	72.0	54,172	63.4

通関場所	件数	前年比(%)	重量(t)	前年比(%)
東日本	115,414	88.2	44,673	86.3
中部	12,435	63.7	4,581	53.7
関西	28,228	74.1	14,525	73.5
九州	2,915	51.0	711	33.0
全国	158,992	81.9	64,491	78.4

※JAF統計資料より（重量はトン未満を四捨五入、％は小数点第1まで表記）

拠点として活用していく。

このほか、ITやIoTの活用による倉庫業務の省力化や求車業務の自動化を進めるほか、メーカー調達物流の合理化や共同配送のさらなる拡充に取り組

んでいく。

数値目標では、最終年度となる22年度に連結売上高400億円（19年度は340億100万円、17・6%増）、営業利益25億2000万円（同23億450

0万円、7・5%増）を目指すほか、ROE（自己資本利益率）8%以上、配当性向30%以上の達成を掲げた。

なお、期間中の累積事業投資額は161億円を予定する。■

日本通運

英国自社倉庫がGDP認証取得

日本通運（本社・東京都港区、齋藤充社長）は21日、英国日本通運（酒井利典社長）のロンドンヒースロー空港近郊に立

いる医薬品開発と製造の集積拠点。英国日通は自社倉庫内にマインナス18℃（冷凍）と2～8℃

（冷蔵）、15～25℃（定温）の3温度帯の温度管理機能を備えた空調施設を新設した。今後は同施設による一時保管業務と同社の国際温度管理輸送サービスを組み合わせ、医薬品産業の顧客の物流ニーズに対応していく。■

地する自社倉庫が英国MHRA（医薬品・医療製品規制庁）が定める医薬品の適正な流通基準Wholesale Distributor Authorisation（WDA）とGood Distribution Practice（GDP）の認証を4月15日付で取得したと発表した。



英国日通の建物外観



温度管理倉庫の室内

英国は世界的な大手製薬企業に加え、数多くの中小規模のバイオ医薬企業や世界的水準の大学・研究機関が数多く存在して

設備投資、「運輸・倉庫」がトップ

前年に続き、約7割が意欲的

帝国データバンクは19日、2020年度の設備投資に関する企業の意識調査の結果を発表した。調査期間は新型コロナウイルス感染拡大下の4月16～30日。設備投資を行う予定（計画）が「ある」と答えた割合は、業種別では「運輸・倉庫」が約7割とトップだった。

全体では「ある」割合は52・8%で前回調査（2019年4月）から9・5pt減少

した。「大企業」は63・0%、「中小企業」が50・7%、「小規模企業」は40・4%で設備投資への意欲の差が表れている。

「運輸・倉庫」は「ある」が68・1%で前年の76・6%より8・5pt減少したものの、前年に続きトップ。「農・林・水産」、「製造」も6割台だが、「農・林・水産」、「製造」、「卸売」「小売」の4業界は減少幅が大きかった。

郵船ロジ

尼崎にロジステイクスセンター新設

郵船ロジステイクス（本社・東京都品川区、神山亭社長）は21日、兵庫県尼崎市にサブライチエーン・ソリユーションサービスを提供する物流施設「大阪ベイロジステイクスソリユーションセンター」を開設したと発表した。

新施設は倉庫面積約7000㎡で、場所は大阪港と神戸港の中間に位置し、それぞれ車で30～40分の距離にある。南海トラフ地震による津波ハザードマップ上、津波による浸水被害が想定されないエリアにあり、BCP対策施設としての機能も期待

できるといふ。

梱包や保管、検品、配送などのコントラクト・ロジステイクスを一元管理し、荷主企業の要望に合わせたサブライチエーン・ソリユーションサービスをオーダーメイドで提供する。サブライチエーン可視化システム

「Yusen Vantage Performance」による在庫状況のリアルタイム把握や輸入貨物などの一定エリア巡回配送、郵船ロジの取引先ネットワークを活かした高度な梱包作業にも対応可能。「コントラクト・ロジステイクスを一貫してご依頼いただくことで、

お客様のコスト削減や業務の効率化が見込まれる」（同社）としている。

なお、郵船ロジでは昨年、関西地域に「関西りんくうロジステイクスセンター」（大阪府泉佐野市）も構え、同所では発電機により非常時でも電源が確保できる体制を整備している。



大阪ベイロジステイクスSCの内観

マルソーグループがタクシー出前代行 救援事業として地元住民・飲食店を支援

マルソー（本社・新潟県三条市、渡邊雅之社長）の子会社である三条タクシー（本社・新潟県三条市、渡邊惣太社長）は新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた外出自粛の動きに対応し、飲食物の「出前サービス」を3月6日から実施している。



地域貢献サービスで宅配の飲食物

同サービスは国土交通省が4月21日に特別措置としてタクシー会社に許可した飲食物の宅配に先駆け、法令で認められた「救援事

業」としてスタート。地域の高齢者などの要望に応え、三条市内に住む住民を対象に飲食店から自宅まで料理の配達と料金収受の代行サービスを提供する。救援事業のため、飲食店側が宅配を依頼するのではなく、住民からの依頼に応じて配達を行い、料金を収受する。宅配ボックス1箱につき500円＋距離運賃の設定とした。サービス開始以来、累計で300件弱、1日当たり最大20件ほどの注文が寄せられている。

マルソーの渡邊社長は「出前サービスは特別措置に基づくものではなく救援事業として実施しているため、9月末までとされているタクシー会社への特別措置期限が終了しても継続できる」と強調。同サービスを通じて「地域のお客様と飲食店を支援していく」としている。

日陸

周南市と進出協定を締結

タンクデポを12月開業へ

日陸（本社・東京都千代田区、能登洋一社長）は18日、山口県周南市と進出協定を締結した。同市徳山港町にタンクコンテナの洗浄・メンテナンス・法定点検・保管を行うデポを新設し、12月からの開業を予定。投資額は約11億円で10人の雇用を計画している。

新設する日陸の「周南事業所」（インターテック周南デポ）は徳山港の一角にあり、約6700㎡の敷地にタンクコンテナ100〜150基の保管を想定。今回の整備により、日陸グループのタンクコンテナデポは全国で3カ所となる。

18日にテレビ会議によるオン

ライン方式で行われた進出協定調印式で能登社長は「周南地区のコンビナートの化学品事業の発展に貢献したい」とコメントし、周南地区のみならず、宇部（山口）、岩国（同）、大竹（広島）地区の需要の取り込みにも意欲を見せた。

日陸では1996年にタンクコンテナ洗浄およびメンテナンス事業を開始。グループ企業のインターテックが、洗浄・修理・メンテナンス・法定検査を一貫して行い、これまで「川崎営業所」と「神戸営業所」の2拠

点体制だった。

周南地区には化学品メーカーが集積しており、ISOタンクコンテナのリース先等が多く、ニーズが見込まれることから、同地区にデポを新設するもの。関東、関西、中国地区と3拠点となりサービス体制が充実する。



調印式の様子（右画面が能登社長）

SGアセットマックス

物流施設初のJHEP認証取得

SGホールディングスグループで投資運用事業を手がけるSGアセットマックス（本社・東京都江東区、福本雅信社長）は15日、同社が運用を受託する「佐川東京ロジスティクスセンター」（東京都江東区）

生物多様性の保全や回復に資する取り組みを定量評価するもの。佐川東京ロジスティクスセンターは着工時のコンセプト「環境配慮型物流センター」として、省エネルギー施設を目指したほか、東京都江東区の「みどりの条例」に基づき、敷地全体で約6226㎡の緑化を実現するなど外部評価による客観性の確保を目的に、JHEP認証取得に向けた取り組みを実施してきた。

今回、地域本来の植生である樹木が多く植栽された外構や緑化が施された施設屋上など、みどりの確保と同時に社員の憩いの空間が創出されていることが評価され、JHEP認証のAランク認証を取得した。

屋上の緑化スペース

同認証は日本生態系協会が開発・運営を行っている



ホームロジ

ニトリHD物流拠点企画室の柳川氏が社長に

ホームロジステイクス（本社・札幌市北区）は21日、ニトリホールディングス物流拠点企画室の柳川弘之氏が代表取締役社長に就任したと発表した。ニトリHDの人事異動に伴うもの。

柳川弘之（やながわ・ひろゆき） 1989年ニトリに入社。物流業務に携わり、09年物流海外システム構築担当、11年総合物流プロジェクト担当などを経て、16年情報システム改革



室商品供給PJリーダー、18年ホームロジステイクス営業本部ゼネラルマネジャーなどの経歴を持つ。

エミレーツスカイカーゴ

6大陸67都市で定期貨物便を再開

エミレーツ航空（アラブ首長国連邦）の貨物部門エミレーツスカイカーゴは19日、今月第1週から6大陸67都市で定期貨物便の運航を再開したと発表した。

具体的には中東11都市、アフリカ7都市、アジア22都市、オーストラリア6都市、ヨーロッパ

パ15都市、アメリカ大陸6都市。このうち24都市はB777F（搭載重量100t）で、58都市はB777・300ER（搭載重量40t）にて、1日85便を運航している。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急貨物のみならず一般の航空貨物も

輸送。各国の政府認可の下、旅客機貨物便を利用した旅客帰還フライトも実施している。

3月末時点の運航路線は12都市だったが、4月には80都市へ2500便以上の貨物便を運航。B777・300ERで1650便、B777Fで850便以上を運航し、防護服1万tや医療機器、医薬品、生鮮品などの生活必需品を輸送した。とくに生鮮品輸送は、今年1月からの累計で8万5000t以上

運輸業、数年後に6割が人手不足増す

日商／東商

4割で非正規社員との待遇差なし

日本商工会議所（三村明夫会頭）と東京商工会議所（同）は20日、「人手不足の状況、働き方改革関連法への対応に関する調査」の結果を公表した。業種別で「運輸業」は現状、建設業に次いで人手が不足している割合が高く、数年後（3年程度）に「不足感が増す」と回答している割合は全業種中トップだった。

調査時期は2、3月だったため、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあってか人手が不足している企業の割合は全体で60%（前年比5.9pt減）と減少。「運輸

業」の人手不足感は71.5%で前年の78.2%に比べるとやや緩和したが、数年後の見通しについて「不足感が増す」との回答が最も多く、60.3%にのぼった。働き方改革関連法への対応の中で同一労働同一賃金に関し、「運輸業」で「対象になりそうな非正規社員がいる」割合は23.8%。「正社員と非正規社員との間に不合理な待遇差はない」とした割合は43.0%だった。ただ、待遇差について「客観的・合理的に説明ができる」割合は30.6%にとどまっている。

運輸・郵便業の16万人に失業可能性

全産業では300万人超に影響

中部圏社会経済研究所は20日、新型コロナウイルス感染症が産業別の雇用に与える影響についてレポートを公表した。新型コロナウイルスの影響による産業別の就業者の減少数および減少率を試算したもの。リスクが大きいとの想定では、全国で運輸・郵便業の約16万人の就業に影響が出ると推計している。

シナリオ1（標準ケース）では全産業で185.5万人の減少（19年度就業者数と比較して2.8%減）、運輸・郵便業

では9.9万人減（2.9%減）と予測。シナリオ2（リスクケース）では全産業で301.5万人（4.5%減）、運輸・郵便業で16.1万人（4.6%減）が減少すると見込んだ。

産業別で減少者数が多いのは卸売・小売業、製造業、宿泊・飲食サービス業の順。即座に雇用の受け皿となるような産業は考えにくいとする一方、「経済活動自粛解除後は海外と国内の需要は急速に回復する可能性もある」とした。

産業別就業者の減少数と減少率（リスクケース）

製造業	建設業	卸売・小売業	運輸・郵便業	宿泊・飲食サービス業	その他非製造業	全産業計
就業者の減少数（ ）内は減少率						
▲ 61.4 万人 (▲ 5.8%)	▲ 30.1 万人 (▲ 6.1%)	▲ 84.5 万人 (▲ 7.9%)	▲ 16.1 万人 (▲ 4.6%)	▲ 58.9 万人 (▲ 14.1%)	▲ 50.5 万人 (▲ 1.5%)	▲ 301.5 万人 (▲ 4.5%)

働き方改革など重点施策に推進

全流協／20年事業計画

コロナ対策のため書面にて決議

全国物流ネットワーク協会（森日出男会長）は書面での決議により、2020年定時社員総会の各議案を承認した。例年は定時社員総会、事業報告会および懇親会を開催しているが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令を受け、今年も書面にて行った。20年度の事業計画では、①労働力確保に向けた働き方改革の推進、②地域社会における安心・安全なまちづくりへの貢献、③大規模震災等に備えた効

率的な物資輸送・災害ロジスティクス体制の推進、④環境負荷軽減対策の推進、⑤2020年東京オリンピック・パラリンピック開催（21年7月開催）に伴う交通規制に対応する物流の効率化の推進——に注力する。具体的施策は「総務委員会」「物流開発委員会」「業務安全委員会」「環境対策委員会」の各委員会を取り組む。中でも、物流開発委員会では働き方改革・運び方改革に対応

に及んだ。4月はチャーター便への需要も高く、救援物資を中心に4週間で170便以上を運航。1月以降の累計は37万5000t以上に上った。なお、同社ではオーストラリアおよびニュージーランド政府と協力し、同地域の生鮮貨物や

その他の主要輸出品を世界の消費者へ届けるとともに、医療機器や医薬品を両国に輸入する体制も構築している。

する新たな物流プラットフォームの構築や、サプライチェーン全体の効率化・高付加価値を生み出す新たな物流ネットワーク作りに関する調査・研究を推進。大規模災害時の効率的な物資輸送、地域社会に貢献する効

率的な端末物流、IoTやBD、AIといった新技術の物流への活用なども研究していく。また、新任理事には日立物流執行役常務営業統括本部長の長尾清志氏、トナミ運輸取締役上席執行役員物流統括本部営業戦

略事業部長の飛弾芳彦氏、セイノースーパーエクスペレス常務取締役の藤松正樹氏、ヤマトホールディングス執行役員の松田弘士氏、同社人事戦略担当の加藤佳之氏が選任された。

Yper調査

配送員の95%が置き配バッグ希望

実証実験で再配達削減効果を実感

Yper（本社・東京都渋谷区、内山智晴社長）が大阪府八尾市で今年1～2月に実施した、置き配バッグ「OKIPPA」の実証実験で、配送員の95%が同サービスの普及を希望していることがわかった。OKIPPAにより再配達を削減できると感じている配送員も全体の88・9%に上った。同社が20日に発表した、実験の最終報告書で明らかになった。

減少した」の5・6%を上回った。一方で、「増加した」は1・9%に留まった。Yperではこの結果から「96・3%の配送員にとってOKIPPAの利用は負担にならないということがわかった」としている。

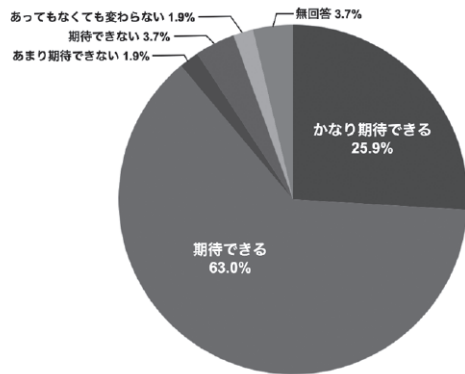
実験期間中には3684件の荷物受け取りがあり、期間中の盗難やいたずらなどの報告件数は0件だった。なお、Yperが3月に発表した同実験の報告書の速報版では、再配達率が全国平均の16%を下回る12・57%になったことが発表されている。

実証実験の配送員アンケートで、「OKIPPAの普及に期待するか」との質問に対し、「ぜひ普及してほしい」との回答が59・3%、「普及してほしい」が35・2%を占めた。また、「OKIPPAによる再配達削減効果が期待できるか」との問いには、「かなり期待できる」との回答が25・9%、「期待できる」が63・0%となった。

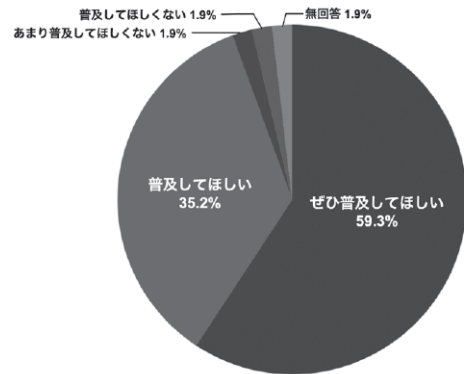
「配送に伴う心身の疲れやストレスの減少」に関する質問にも、51・9%が「あまり変わらない」を選択したが、「減少した」との回答も37・0%、「かなり減少した」も7・4%あった。「増加した」は1・9%だった。

実証実験はYperと八尾市グリーン交通・配達推進協議会が今年1月20日～2月16日に行い、OKIPPAを無償配布した724世帯に対し、宅配荷物の受取状況を調査した。配送員へのアンケートは実験後に実施し、54件の回答を得た。

OKIPPAによる再配達削減効果は期待できますか



OKIPPAの普及に期待しますか？



配送員へのアンケート調査の結果

日野自動車／Hacobu

「MOVVO」と車両位置情報を連携

日野自動車（本社・東京都日野市、下義生社長）とHacobu（本社・東京都港区、佐々木太郎社長兼CEO）は21日、Hacobuのデジタル物流情報プラットフォームと日野自動車の商業物流・人流プラットフォームの連携を開始したと発表した。

今回の連携は昨年9月に採択された国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の助成事業「Connected Industries推進のための

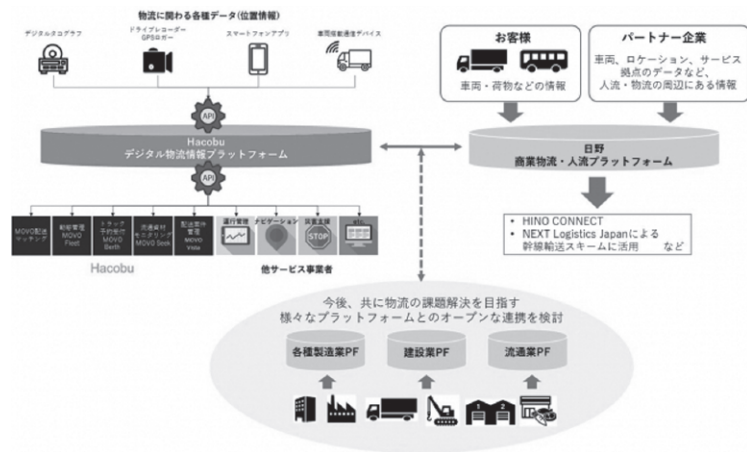
協調領域データ共有・AIシナテム開発促進事業」における取り組みの一環。両社はオープンな情報プラットフォーム構築と具体的なソリューションの実現に向けて検討を進めており、今

回は協業の第1弾としてHacobuの物流情報プラットフォーム「MOVVO」に日野自動車のトラック車載GPSの位置情報を

接続した。今年中には「MOVVO」においてトラック車載GPSの位置情報を活用したサービスを開始する予定となっている。

Hacobuは今後、物流情報プラットフォームと連携する位置情報の保有事業を募り、連携先パートナーを強化する。また、日野自動車は現在推進している様々なパートナーとの協業を通じ、車

両の稼働状況や荷物、倉庫といったデータと連携することで、物流・人流プロセスの全体最適化と物流品質の向上をはじめとする新たな価値創出を目指していく、としている。



プラットフォーム連携の将来イメージ図

フューチャーショップ

ZOZOの物流PFと連携へ

フューチャーショップ（本社・大阪北区、星野裕子社長）は21日、同社が提供する「futureshop」とファンシオン通販サイト「ZOZOTOWN」を運営するZOZO（本社・千葉県美浜区、澤田宏太郎社長兼CEO）の物流プラットフォーム「Fulfillment by ZOZO」の連携を8月から開始すると発表した。

「futureshop」は未来に向けたコマース戦略を創造するSaaS型ECサイト構築プラットフォーム。 「Fulfillment by ZOZO」との連携開始により、ZOZOTOWNに出店し、「futureshop」でECサイトを構築しているファッション・アパレルブランドは両サイト分の在庫集約と一元管理が可能となる。また、ZOZOの物流センター「ZOZOBASE」の物流クオリティを自社ECで活用できる。

なお、連携サービスの導入初期費用は15万円からで、利用料金は月額5万円となっている。

futureshopで構築された ECサイトと 物流プラットフォーム

Fulfillment by ZOZOが 2020年8月連携可能に

Fulfillment by ZOZO

×

futureshop

CBクラウド

流通・販売・飲食大手と連携

「新しい生活様式」での販路拡大を支援

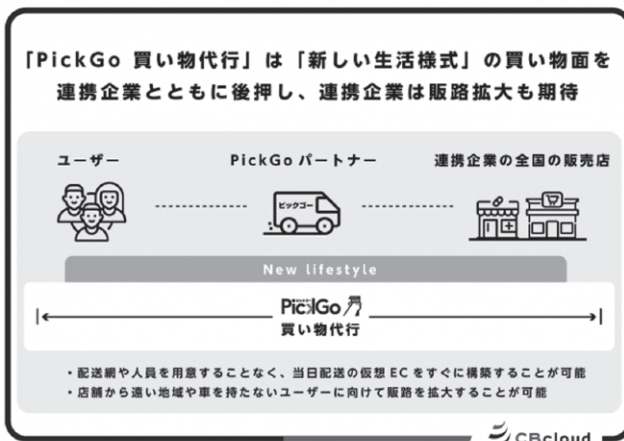
物流ITベンチャーのCBcloud（CBクラウド、本社・東京都千代田区、松本隆一CEO）は21日、新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」における消費をサポートするため、流通・販売・飲食大手3社と商品情報の取得で連携することに合意したと発表した。同日から順次、連携企業の商品情報がCBクラウドの買い物代行サービス「PickGo 買い物代行」のアプリケーション上に登録される。

また、各社が取り扱う商品情報が「PickGo 買い物代行」のアプリケーションと連動することにより、サービス利用者では連携店の商品検索や商品指定がよりスムーズとなるほか、注文時に正確な商品情報をスマホ上で確認できる。CBクラウドはこのほか、個人経営の

飲食店を応援するプロジェクト「SaveTheTable」の活動に賛同し、同プロジェクトに登録する全国の店舗に向けて、「PickGo 買い物代行」に店舗情報を登録できるサービスを紹介。積極的な利用を促進し、中長期的に営業面での制約が予測される飲食店を買い物代行サービスを通して支援する。

連携するのは飲食店を展開するSoup Stock Tokyoとホームセンター大手のDCMホールディングス、生花の通信配達受注を手がける花キューピットの3社。各社はCBクラウドのマッチングプラットフォームを介す

ことで、特別な投資や人員の手配が必要なく即日配送サービスの展開が可能となるほか、店舗から遠い地域の利用者や車を持たない若年層など、新たな販路拡大が期待できる。



「PickGo 買い物代行」と流通・販売・飲食店を連携



ダイヤモンド・オンラインと
カーゴニュースがおくる
経営層に向けた「物流情報プラットフォーム」

<https://diamond.jp/go/pb/logistics/>

経営 物流 検索

キャッシュレジスターの輸入が過去最高

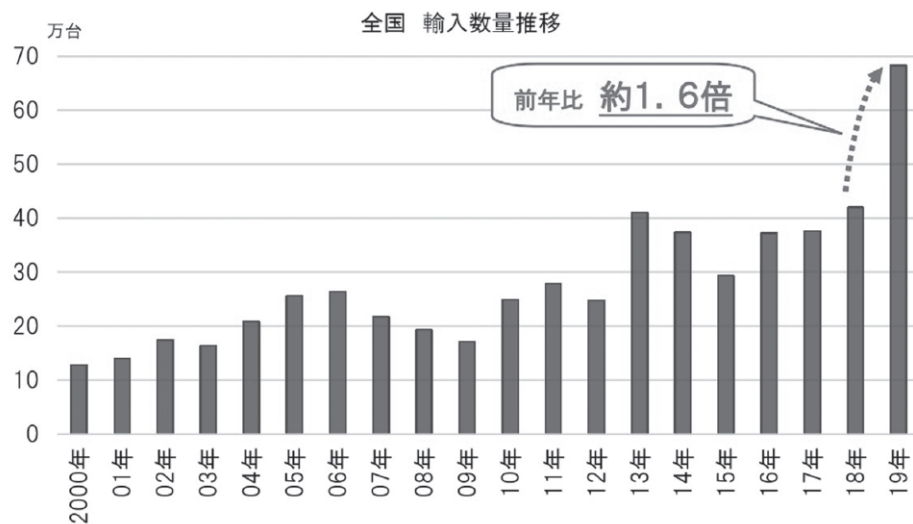
消費税率改正、キャッシュレス化が背景か

東京税関によると、2019年は、キャッシュレジスターの全国の輸入数量および金額がともに過去最高となった。19年の輸入数量は前年比約1.6倍に増加しており、港別動向では成田空港と東京港で77%を占める。消費税率の改正やスーパーの人手不足を背景にセルフレジ化が進んだため輸入が増えたと思われる。

19年の全国の輸入実績は、数量68万

台、金額193億円となり、いずれも過去最高を記録。金額が前年比10.9%、重量が5.1%減であるのに対し、数量が62.8%と大きく増加した。

消費税の税率改正への対応のほか、軽減税率の導入への対応やキャッシュレス化の推進により、小規模小売店向けの小型キャッシュレジスターの輸入が増加したことが要因として考えられるという。

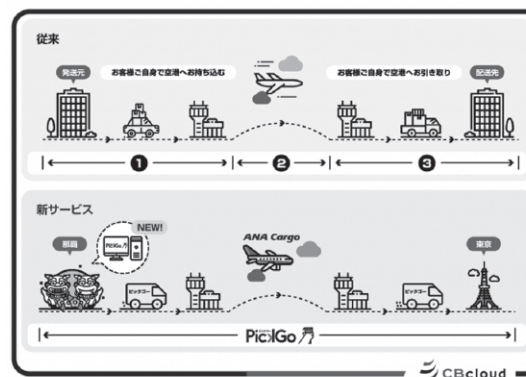


CBクラウド／ANA Cargo

空陸一貫輸送に那覇空港を追加

物流ITベンチャーのCBcloud（CBクラウド、本社・東京都千代田区、松本隆一CEO）は20日、ANA Cargo（本社・東京都港区、外山俊明社長）と共同で展開する「PickGo」の空陸一貫輸送サービスの対象空港として、新たに那覇空港を追加した。今回の空港追加は、CBクラウドのフリーランスドライバーと荷主を即時につなぐマッチングプラットフォーム「PickGo」の機能のひとつとして、昨年9月から法人向けに提供している空陸一貫輸送サービスをさらに拡充したもの。これまでの新千歳空港、成田空港、羽田空港、中部空港、伊丹空港、関西空港、福岡空港に那覇空港が加わったことで、同サービスの対象空港が合計8空港となった。

なお、那覇空港がサービス対象空港として就航した



那覇空港からの輸送スキーム

ことを記念して、今月20日～6月30日まで、那覇空港から到着空港までの空輸正規料金から20%割引となるキャンペーンを実施する。

ANA / エアロネクスト

物流ドローン共同開発で業務提携

ANAホールディングス（本社・東京都港区、片野坂真哉社長）と産業用ドローンの研究・開発を手がけるエアロネクスト（本社・東京都渋谷区、田路圭輔CEO）は20日、物流ドローン「Next DELIVERY」の共同開発に向け、業務提携を開始すると発表した。

今回の提携は「空の産業革命に向けたロードマップ2019」で示されている2022年度の「空の産業革命レベル4」（有人地帯での補助者なし目視外飛行）の実現に向けて、必要

とされる高品質かつ安心・安全な物流ドローン「Next DELIVERY」を共同で開発することを目的にしたもの。ANAホールディングスが保有するエアラインおよびドローンオペレーターとしての機体運航に関する知見と、エアロネクストの産業用ドローンの基本性能を向上させる機体構造設計技術「4D GRAVITY」を融合させ、陸上輸送が困難な地域における生活物資や医薬品の配送、都市を含む地域における荷物配送を可能とする「空の産業

革命レベル4」の実現を図る。今後は、両社が共同開発した機体をベースに国内外のドローンメーカーと連携して量産化し、将来的な輸送インフラの一部として社会普及することを目指す。



「Next DELIVERY」の試作機

トランスコスモス

EC支援のワンクリックサービス開始

小ロット在庫から対応可能に

物流アウトソーシングサービスを展開するトランスコスモス（本社・東京都渋谷区、奥田昌孝社長）とトランスコスモス技術研究所（本社・東京都渋谷区、下田昌平社長）は19日、世

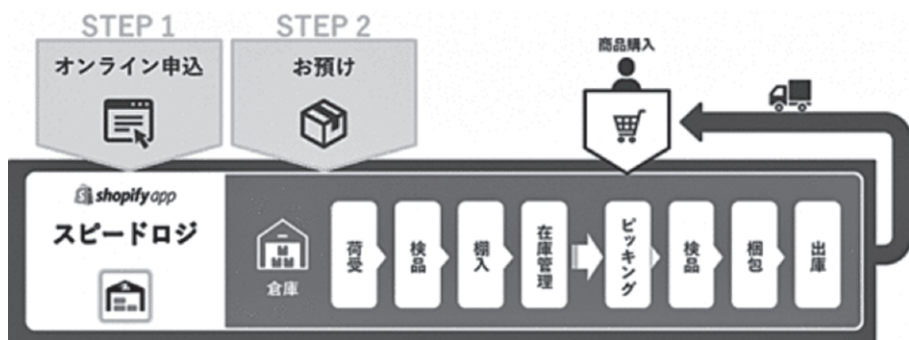
界中で利用されるECプラットフォーム「Shopify」（ショップファイ）を活用したEC事業向け倉庫アウトソーシングサービス「スピードロジ」を6月より開始すると発表した。

「スピードロジ」は国内で5社のみが認定されている「Shopify Plus Partner」としての知見を活かし、EC事業での

倉庫業務を、テクノロジを活用することで標準化・自動化・省力化・無人化し、小ロットでもアウトソーシングできるようにした。

Shopifyアプリ「スピードロジ」上で必要項目を選択、商品を倉庫へ預けるだけで利用可能で煩雑な倉庫との契約や配送業者の手配などは必要としない。

EC事業者は商品が注文されたから購入者に商品が届くまでに必要な業務をワンクリックで処理できる。アプリを通じて配送や在庫の状況を「見える化」する機能があり、商品ステータス



スピードロジのサービス概要

の確認も行いやすいことから、EC事業者にとつての負担軽減にもつながる。

商品在庫については4パレットから対応しており、小ロットの在庫から始めてビジネス規模の拡大に合わせて在庫量を増や

していくことも可能。商品の保管・在庫管理・注文処理などの倉庫業務はトランスコスモスのECワンストップセンターが受け持ち、小規模事業者の場合でも簡単にEC向け倉庫サービスを利用できる。また、WMS

（倉庫管理システム）とリアルタイム連携することで迅速に商品を出荷できる。

利用料金は月額2万4000円（4パレット在庫）から設定している。

国文省

成田で災害発生時の物流調査実施

国土交通省は、自然災害発生時の成田空港を中核とした物流ネットワークに関する調査を実施する。7月末から8月上旬頃に発足予定の検討会には、成田空港をはじめ、航空フォワード、トラック運送会社など物

流事業者や学識経験者が参加。検討会で方向性を定めたいうえ、年度内に実際の調査を行い、3月末までには報告書を取りまとめる。

近年の自然災害の多頻度化や激甚化に対応するため、国交省

では災害に強い物流システム構築に向けた取り組みを進めている。2018年に関西国際空港が台風21号の被害により機能不全となったことを踏まえ、今回、成田でも大規模災害を想定し、BCPの観点から調査を行う。具体的には、成田空港をコアとする航空フォワードとトラック運送会社の連携による物流ネットワークの維持や、各社の災害時対応について調べる。

国交省

スマートアイランド実証の公募開始

国土交通省は20日、離島地域におけるドローンやICT（情報通信技術）などを活用した実証事業者の公募を開始した。

離島への輸送ルートは、ほとんどが海上輸送に依存している

ため悪天候時には船舶での輸送が不安定になり、物流が途絶えるなどの課題がある。その対応としてドローンを活用した物流の実証事業を行うこととした。導入に適した機材の選定をはじめ

め、安全な目視外飛行のための遠隔監視体制の確立や採算性を検証する。実証事業は全体で5〜10件を想定し、予算総額は1億8000万円。

応募する事業者企画提案書を作成し、電子メールにより6月24日18時までに応募する。詳細は同省HPで掲載している。

環境省

脱炭素物流等構築事業を募集

環境省は19日、CO₂排出抑制対策事業費等補助金を活用し

た「配送拠点等エネルギーシフトによる地域貢献型脱

炭素物流等構築事業」の公募を開始したと発表した。

同事業は北海道環境財団が執行団体となり、物流とエネルギーのセクターがカップリングしたビジネスモデル検討事業「マスタープラン策定事業」と、地



域の再生可能エネルギーを活用した脱炭素型物流モデルの構築と配送拠点等のエネルギーステーション化を同時実現するために必要な設備等を導入する事業「モデル構築支援事業」を行う事業者者に補助金を交付するもの。

配送車両を電動化とすると同時に、バッテリー交換式とし、各配送拠点等を災害時でも稼働できるエネルギーステーション化することで、脱炭素物流モデル構築と配送拠点等の防災拠点化の実現を図り、エネルギー起

源CO₂の排出抑制に資することを目的としている。

また、交換式バッテリーは平時において、自然変動電源である再生可能エネルギーの受け皿としての役割が期待でき、ストレージインフラの社会浸透を図る。

「マスタープラン策定事業」の第1次公募は今年19日から6月26日までで、「モデル構築支援事業」は12月25日まで募集を受け付けている。

運輸・通信業の下方修正、23社に

帝国データバンクによると、新型コロナウイルスの影響を受けたとして業績予想の下方修正（連結、非連結）を発表した上場企業は13日までに累計520社となった。減少した売上高の合計は約4兆3202億5400万円に上る。

「運輸・通信業」は23社（構成比6.1%）で、修正額の合計は2641億6500万円。第9回調査（4月23～28日）で5社、第10回調査（4月29日～5月6日）で5社、第11回調査（5月7～13日）で4社と増えている。

る強化を求めた。

全ト協では、「新型コロナウイルス感染症が拡大する中、トラック運送事業には緊急事態措置の期間中にも業務の継続が求められている。感染症防止措置を講じたうえで、多くのトラックドライバーが日夜懸命に尽力し社会貢献を行っている中で、心ない一部のドライバーが惹起した飲酒運転により、行政当局から再通知を受けたことを重く受け止める必要がある」としている。

なお、飲酒運転による事業用自動車の交通事故は2012年以降は横ばい傾向にあるが、19年は57件発生し、前年に比べて17件増加した。57件のうちトラックによる事故は48件（前年比14件増）発生している。

全ト協が青年経営者の先進的事業顕彰を募集

全日本トラック協会（坂本克

己会長）では、都道府県トラック協会の青年組織に所属する経営者等を対象とした「令和2年度青年経営者等による先進的な事業取組に対する顕彰」を6月1日～10月31日まで受け付ける。「社会貢献事業」「収益性向上事業」「安全対策事業」「環境対策事業」「その他（特に同目的に沿った事業）」が対象となり、既に実施しているもののほか、今年度中に実施予定のアイデア、企画等でも申請できる。

ヤマトHD、業績連動型株式報酬制を導入

ヤマトホールディングス（本社・東京都中央区、長尾裕社長）は20日に開催した取締役会で、役員報酬制度の改定に伴い、新たに「業績連動型株式報酬制度（株式給付信託BBT）」の導入を決議した。同制度に関する議案を6月23日開催

全ト協が飲酒運転防止徹底を再度要請

全日本トラック協会（坂本克己会長）は18日、各都道府県トラック協会会長宛てに事業用自動車の運転者に対する飲酒運転の防止等法令遵守の徹底について再度要請した。昨年5月に引き続き、15日付で国土交通省自動車局安全政策課長から文書が发出されたことを受け、飲酒運転根絶に向けた取り組みのさらなる

予定の定時株主総会に付議する。

役員の業績達成と中長期的な企業価値創造、持続的な成長への動機付けをさらに強めるとともに、優秀な人材の獲得・定着が可能となる競争力のある報酬水準とすることが目的。変動報酬の比率を引き上げ、中長期的な成長や企業価値との連動性を高めるとともに、基本報酬の水準は据え置き、短期および中期の業績達成度合いに応じて業績連動報酬が増加する設計とする。

セイノー、500億円の コミットメントライン契約

セイノーホールディングス（本社・岐阜県大垣市、田口義隆社長）は20日、限度額500億円のコミットメントライン契約を銀行7行と締結した。

契約先は十六銀行、大垣共立銀行、滋賀銀行、三菱UFJ銀行、三井住友信託銀行、三井住友銀行、みずほ銀行。契約期間は1年で、無担保・無保証。

新型コロナウイルスの感染拡大など社会情勢が大きく変化する中、機動的かつ安定的な資金調達手段を確保することが狙い。

名鉄運輸が「ESG経営 支援ローン」契約

名鉄運輸（本社・名古屋市中東区、内田互社長）は21日、三菱UFJ銀行が実施するESG（環境・社会・ガバナンス）の取り組みを支援する融資商品「ESG経営支援ローン」を活用してシンジケートローン契約を締結したと発表した。

同社が環境マネジメントシステムを構築し、温室効果ガス排出量の削減を達成していること、従業員および顧客の安全確保と権利保護に関する取り組みを実施していること——などが高く評価されたもの。

東洋埠頭の20年3月期、 営業利益前期比2ケタ減

東洋埠頭（本社・東京都中央区、原匡史社長）の2020年3月期連結業績は、売上高が347億3100万円（前期比1・8%増）、営業利益14億5700万円（15・5%減）、経常利益17億2700万円（9・6%減）、当期純利益12億5200万円（前期比増減なし）の増収減益だった。国内総合物流事業と国際物流事業ともに貨物の取り扱いが増加したものの、人件費や作業費、運送費の増加が収益を圧迫した。

セグメント別に見ると、国内総合物流事業の売上高は315億1900万円（前期比0・8%増）、営業利益は13億800万円（18・1%減）の増収減益。国際物流事業はロシアでの倉庫事業拡大に伴い、売上高が35億3000万円（11・9%増）、営業利益が1億3800万円（18・9%増）と増収増益だった。

国内総合物流事業の事業別収入は、倉庫業が106億6400万円（2・9%増）、港湾運送業が78億6000万円（0・5%減）、自動車運送業が59億7500万円（0・1%増）、その他業務が70億1800万円（0・4%減）となった。

21年3月期業績予想については、売上高340億円（前期比

2・1%減）、営業利益14億円（4・0%減）、経常利益16億円（7・4%減）、当期純利益10億円（20・1%減）の減収減益を見込んだ。

京極運輸商事の 20年3月期は減収減益

京極運輸商事（本社・東京都中央区、玉川寿社長）が21日に発表した2020年3月期の連結決算は、売上高が前期比3・9%減の9億5200万円、営業利益が23・8%減の1億1500万円、経常利益が7・0%減の1億6500万円、純利益が7・9%減の1億1700万円の減収減益となった。

石油・ドラム缶等販売事業、貨物自動車運送事業、港湾運送および通関事業、タンク洗浄・修理業の取扱量が減少し、売上高が伸び悩んだ。また、燃料費、有料道路代が減少したが、タンク・修理業で利益率の高い工事が期中に終了しなかったこともあり減益となった。

21年3月期の業績予想については、新型コロナウイルス感染拡大により、現時点で事業活動への影響を合理的に算定することが困難であることから未定とし、今後開示が可能になった時点で速やかに公表する。

全通連が6月の 全国大会を中止

全国通運業連合会（全通連、福田泰久会長）は、6月17日に開催を予定していた全国大会を中心すると発表した。新型コロナウイルスの感染拡大で、移動自粛や在宅勤務を推進している状況を鑑みたとしている。

NAVVA、運行管理者 指導セミナーを6月休止

自動車事故対策機構（NAVVA、濱隆司理事長）は新型コロナウイルス感染症拡大防止に対応し、今月末まで休止している「運行管理者等指導講習及び運輸安全マネジメントセミナー（ガイドライン・リスク管理・内部監査）」について6月以降の予約受付も停止した。現在、今後の予約受付再開に向け、感染防止など会場の環境整備を図っている。環境整備の確立後は順次予約受付を再開する。

テレワークで利用したい サービスはトランクルーム

トランクルームサービスを展開するキュラーズ（本社・東京都品川区、ステイブ・スポーツ社長）は20日、休校措置やテレワーク等によって変化した自宅での過ごし方に関するアンケート調査を公開した。それによると、学習や仕事場所を確保するため、利用を検討したいサービスはトランクルームが最も多かった。

アンケート調査は今年7月から11日の5日間、全国20～60代の男女882人を対象に実施。このうち、自宅での学習や仕事場所を確保できていないと回答した人を対象に、場所を確保するために利用を検討したいサービスを聞いたところ、「トランクルーム」と「ハウスクリーニング」が11・4%と同率1位となり、フリマサイトが8・6%、不用品回収サービスが7・1%、整理収納サービスが6・4%、引っ越しが2・1%

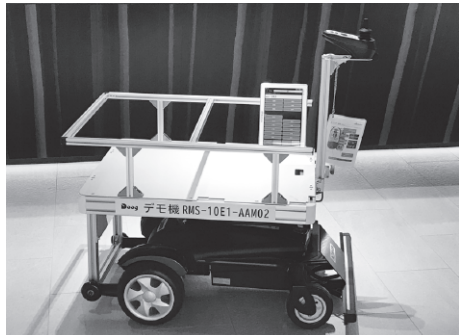
だった。

また、トランクルームを利用しようと思った理由についての項目では、「部屋のスペースが狭すぎるため」や「必要スペースを確保するため」、「不用品を一時的に預かってもらえるため」といった回答が挙げられた。

Doogがコロナ感染者 施設でサウザーの実証実験

Doog（ドーグ、本社・茨城県つくば市、大島章社長）は20日から無人型追従型運搬ロボット「THOUZER（サウザー）」を無償提供し、大分県の新型コロナウイルス感染者宿泊療養施設での食事の配送や廃棄物の回収を行う実証実験を開始した。

実証実験は大分県ならびに「サウザー」の販売業務を行うciRobotics（本社・大分県大分市、小野俊二社長）と連携し、別府市の「杜の湯リゾート」で入居者向けの弁当配送やゴミ回収をサウザーが行う。今後は実証結果を踏まえ、病院やホテルなどでの配送サービス展開にもつなげていく。



サウザーで非接触型のサービスを実証

フジテックス、物流業 向けに衛生管理用品提供

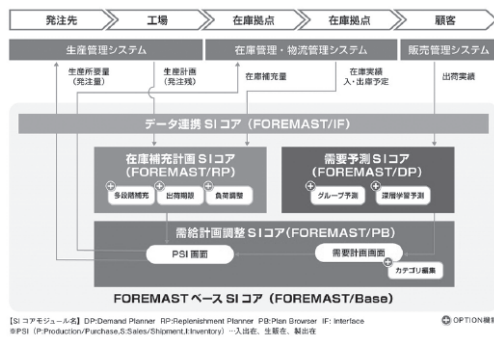
フジテックス（本社・東京都

新宿区、一森雄介社長）は20日、新型コロナウイルス感染症対策を促進するため、同社が運営するサイト「物流倉庫プランナーズ」で物流センターなどで使用する衛生管理用品の取り扱いを開始した。弱酸性次亜塩素酸除菌水、非接触温度センサー搭載システム、非接触タイプ手指消毒器、個人用防護具類（塩ビグローブ、一般用不織布マスク、飛沫感染防止用ゴーグル、フェイスシールド）、飛沫感染防止仕切りボード類（段ボール製仕切りボード、アクリルパルティション等）などが対象。

キヤノンITS、需要予測 需給計画Sの新バージョン

キヤノンITSソリューションズ（本社・東京都港区、金澤明社長）は6月1日から、需要予測・需給計画ソリューションの新バージョン「FOREMAST（フォーマスト）Ver3.2」の販売を開始する。

「FOREMAST」はキヤノンITSのR&D部門が培った需要予測技術や数理最適化技術、AI活用技術などの研究成果を活かした需要予測・需給計画ソリューション。新バージョ



「FOREMAST Ver3.2」の概要図

ンでは、工場・ラインの生産能力や物流の輸送能力にあわせ、補充計画量を自動調整する負荷自動調整機能に加え、製造時間・輸送量などの負荷を画面で確認して商品ごとの計画量を修正できる計画立案支援機能を搭載した。

また、新たに深層学習を活用した需要予測モデルを追加。最新のAI技術を取り入れた機能により、生産・物流分野における計画担当者の業務負荷を軽減するほか、実務担当者の過重労働の原因となる業務負荷アンマッチの軽減によるワークライフバランス適正化や輸送効率向上によるCO₂削減など、様々な社会課題の解決に寄与する。

キヤノンITSは「FOREMASTER3.2」において、年間30社のシステム構築とシステム導入を獲得し、ベスト・オブ・ブリード型ERPソリューション「AvantStage」を中核とするSIサービス事業で、2022年に売上

高50億円の達成を目指す。

フルタイムシステム、除菌対応宅配ボックス開発

宅配ボックス大手のフルタイムシステム（本社・東京都千代田区、原幸一郎社長）は19日、業界初となるマンション用の除菌対応宅配ボックスを開発したと発表した。

同製品は宅配ボックスにUV・LEDライトを設置したもので、フルタイムシステム（写真）で、フルタイムシステムが提供するマンション向け宅配ボックス「フルタイムロッカー」のオプションユニット「フルタイムクリーン」として開発。新型コロナウイルスの感染拡大を受け、居住者のマンション共有部分に対する接触感染リ



スクの不安解消につなげる。同社は今後、除菌対応宅配ボックスの機能アップを目指し、さらなる開発を進めていく、としている。

日本物流システム機器協会が事務所移転

日本物流システム機器協会（JIMH、土田剛会長）は6月1日から事務所を移転する。新住所は、〒104-0032 東京都中央区八丁堀3-3-2 スギコビル2階
なお、電話・FAXの変更はない。

訂正

本紙4863号（5月21日付）12ページの「日新/20年3月期自動車関連の減少響き、減収減益」の記事中、同社2020年3月期業績における旅行事業の営業利益に誤りがありました。正しくは「1億3900万円（75・8%減）」です。お詫びして訂正いたします。

人事異動

ヤマトホールディングス（6月23日）▽社外取締役候補、久我宣之▽社外監査役候補、松田隆次▽社外監査役候補、下山善

秀▽退任（監査役）鼎博之

SGホールディングス（6月25日）▽社外取締役、東京団地冷蔵代表取締役社長秋山真人▽社外監査役、田島聡志

ヤマタネ（6月24日）▽取締役、ヤマタネロジワックス代表取締役社長長谷川洋▽取締役、管理本部経理部長溝口健二▽社外取締役、松本裕之

在宅勤務支援！

期間限定で本紙全文をWebで公開中

www.cargo-news.co.jp

資料

航空フォワーダー大手5社取扱実績2020年暦年（日通、KWE、郵船ロジ、阪急阪神エクス、にしてつ）

日本通運				
	輸出混載重量		輸入通関件数	
	重量（トン）	対前年比（%）	件数	対前年比（%）
1月	15,046	69.1	35,483	90.1
2月	16,792	81.6	33,096	93.1
3月	15,532	73.6	40,716	96.7
4月	12,567	63.4	32,284	82.2
計	59,937	72.0	141,579	90.6

近鉄エクスプレス（KWE）				
	輸出混載重量		輸入通関件数	
	重量（トン）	対前年比（%）	件数	対前年比（%）
1月	10,150	86.7	26,728	91.3
2月	11,472	92.0	25,399	94.4
3月	11,403	93.0	31,979	101.3
4月	9,139	77.8	26,110	91.4
計	42,164	87.5	110,216	94.8

郵船ロジスティクス				
	輸出混載重量		輸入通関件数	
	重量（トン）	対前年比（%）	件数	対前年比（%）
1月	8,154	84.5	13,346	87.8
2月	8,907	98.7	13,567	99.8
3月	8,481	86.3	16,564	103.3
4月	6,743	69.3	12,666	88.1
計	32,285	84.4	56,143	94.8

阪急阪神エクスプレス				
	輸出混載重量		輸入通関件数	
	重量（トン）	対前年比（%）	件数	対前年比（%）
1月	3,320	66.8	11,429	86.2
2月	4,057	89.0	11,342	91.1
3月	3,683	71.5	13,156	90.4
4月	2,606	61.7	8,919	66.1
計	13,666	72.3	44,846	83.4

にしてつ				
	輸出混載重量		輸入通関件数	
	重量（トン）	対前年比（%）	件数	対前年比（%）
1月	3,585	82.8	8,379	83.2
2月	4,372	94.4	7,935	87.7
3月	3,980	79.8	9,753	92.0
4月	3,199	66.1	7,690	81.1
計	15,136	80.6	33,757	85.9

業界全体（JAF統計）				
	輸出混載重量		輸入通関件数	
	重量（トン）	対前年比（%）	件数	対前年比（%）
1月	65,345	75.8	169,198	88.2
2月	73,833	85.6	159,244	90.5
3月	69,321	75.4	208,180	98.2
4月	54,172	63.4	158,992	81.9
計	262,671	75.1	695,614	89.9

大手フォワーダー5社の4月実績（輸出混載重量・輸入通関件数）をみると、各社とも輸出・輸入のいずれも前年比で減少し、業界全体でも前年割れとなった。輸出は各社とも2～3割ほど前年を下回っており、依然として低調な荷動きが続く。また、輸入も活況を欠き、5%～2割前後の減少となっている。

書籍注文書

(R2年5月)

(FAX 03-5771-2105 にお送り下さい)

運行管理者試験(貨物)受験対策問題集 第34版

※この本は貨物自動車用の問題集ですのでご注意ください。

ご請求書を同封してありますので、代金につきましては本書がお手もとに届いた後、1週間以内にお振込み下さい。尚、お名前・電話番号を必ずご記入下さい。

申込日 令和 年 月 日

〈お申し込みが会社の場合はこちらにご記入下さい〉

お届け先 〒

ご住所

(ふりがな)

会社名

担当部署名

(ふりがな)

ご担当者名

会社の
電話番号

〈お申し込みが個人の場合はこちらにご記入下さい〉

お届け先 〒

ご住所

(ふりがな)

ご名前

ご自宅の

電話番号

※日中のご連絡先をご記入下さい。

勤務先名

電話番号

◎ 注文部数

冊 (必ずご記入下さい)